

ウクライナ情勢とラテンアメリカ

中島 昇 (NHK グローバルメディアサービス チーフ・プロデューサー)

いまだにメディアで取り上げられない日はないともいえるロシアによるウクライナ侵攻のニュース。本稿では、戦闘が長期化する中で、日本ではなかなか報じられないウクライナ情勢とラテンアメリカ (中南米) の関係について考察する。

長期化するウクライナ侵攻

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まって、1年半を超えた。報道ではこの夏には西側諸国の軍事支援を受けたウクライナ側による反転攻勢が盛んに叫ばれていたが、冷静に現状を見てみれば、局地的にウクライナ側の攻勢はあるものの、全体像からすれば、事態は膠着していて、ロシアが占領している広大な地域では、ロシア側による併合、同化が進み、支配が強化されているかのようにさえ見える。ウクライナ、ロシアとも消耗戦となってきたいて、泥沼化、長期化の様相を呈している。

ウクライナとメディア

世界のメディアにとっては、この間、国際ニュースの中心はまさにウクライナ情勢をめぐるニュースや話題、さらに、その当事者となっているウクライナ・ロシアの動向だった。NHKの国際ニュースでも、ウクライナ情勢に関するニュースを伝えない日はなく、筆者が「BS 国際報道」の編集責任者 (編責) として、この1年あまり、今年 (2023年) 7月からは「キャッチ! 世界のトップニュース」のデスクとして、ニュースを選択するさいも、ウクライナ情勢をいかに多角的に、より深く、わかりやすく伝えていくのがポイントであった。

そのニュースの判断基準として、個人的には、まず、ニュースであること。ニュース番組で取り上げるのであれば、当たり前ではないかと思われるかもしれ

ないが、つまり、そのニュースが最新なのかということ。そのうえで、最新の戦況、それぞれの政府の対応、発表。また、ウクライナ被害の実相、さらには、経済、世界への影響がどうなっているとかという流れで判断し、その時々 の出来事や記者の取材状況を組み合わせて、複合的に判断して、ニュースを選ぶことになる。ニュース番組では、編責といわれる担当者がニュースの取捨選択や並び順、尺の調整をすることになっていて、編責によってもニュース判断は異なるのが実情だ。



写真1: G7に参加したウクライナ・ゼレンスキー大統領とインド・モディ首相との会談 (出所: ウクライナ大統領府 HP)



写真2: 中ロ首脳会談でのロシア・プーチン大統領 (右) と習国家主席 (出所: ロシア大統領府 HP)

日本における中南米ニュース

こうした中で中南米ニュースの取り扱いはどうかという、単発的なニュースが多く、まとまった報道はなかなかない。これは先日、ブラジルを訪れた際、日系メディアの特派員からも聞いたことだが、「記事の提案をあげてもなかなか、原稿にさせてくれない。中南米でもウクライナ情勢関連でなければ、なかなか原稿にならない」と話していた。(ウルグアイ以外で最近、大きく取り上げられていたのは、パラグアイの大統領選挙だった。これは、中国と台湾が絡んだ選挙だったので、日本や世界のメディアもその点をもって、大きく伝えていた。ただし、この点についてのパラグアイ国民の関心は高いとは言えず、選挙を左右するような大きな争点とは言えなかった。)

もともと、中南米について、日本メディアによる報道は決して多くなかったが、いまはさらに少なくなっている感がある。実際、NHKの国際ニュースで取り上げた南米のニュース本数は今年1月から8月までで335本で、5年前より10%ほど減っている。

中南米ニュースでのブラジル・ルーラ大統領

中南米に関するニュースが少ない中で多く出稿されているのが、ブラジルのルーラ大統領についてだろう。NHKニュースの中では1月から8月までの間、73本の原稿があり、ほかの南米の大統領が1ヶ台となっている中、格段の多さとなっている。その理由は、積極的な外交姿勢にあり、ウクライナ情勢についても、いろいろと関与しようとしている表れだ。今年はG7、G20、BRICSなど、多くの国際的な会合に参加し、これらに関連する原稿が多く出稿されていた。ボルソナーロ前大統領が外交にはあまり積極的でなかったことは対照的である。

そのルーラ大統領の外交姿勢を見てみると、かつてルーラ大統領の1期目を取材していた筆者から見れば、デジャブともいえるような復古主義、懐古主義とも見える姿勢がみられる。国際協調、独自路線とはいうものの、外から見ると、欧米からは一定の距離を置き、BRICS重視、中口重視路線のように見える。これは、ルーラ大統領が前の任期のときに進めた外交の焼き直しともいえる。ただ、2000年代のなかばと現在の情勢はあまりにも異なっていて、現在の姿勢を見ると、情報や政策のアップデートが必要なのではと思ってしまう。

ルーラ大統領と BRICS

その象徴はBRICSであろう。もともとは、投資銀行が2001年に出したレポートで用いられた経済的なくくりで、これが世界中に広まった。相互利益、平等、非干渉を掲げたゆるやかな集まりであったが、今年の会合で、その性格を大きく変えることとなった。これまでの、ブラジル、ロシア、中国、インド、南アフリカという5か国に加え、サウジアラビア、エジプト、エチオピア、イラン、UAE、アルゼンチンの6か国の拡大が発表され、BRICSが欧米への対抗軸となりうる多国間協力の組織体へと変貌した。BRICSへの参加を希望する国々はほかにもまだあり、今後はG7に対抗して、さらに世界各国への影響力を強めていくと見られる。BRICS拡大を先導したのは中国、ロシアで、中国ではCCTV（中国中央テレビ）がBRICSに出席する習国家主席の動向を大々的に取り上げ、その意義やアフリカでの中国のプレゼンスなどをつぶさに伝えていた。中口ともに、BRICSの拡大は大きな成果だと見ていて、いわゆるグローバルサウスとの連携を、BRICSを通じて強めていこうという意図が明確になったといえる。特にウクライナへの侵攻により、欧米などとの貿易に様々な制限を受けるロシアにとっては、今回の拡大にともない、ロシア、サウジアラビア、イランというエネルギー産地国、ロシア、ブラジル、アルゼンチンという穀物、資源の生産国、中国、インドという工業生産や、人口にともなう大消費国というバランスをはかることで、欧米に対抗できる世界のネットワークを新たに構築したいとの思惑も見えてくる。

では、ブラジル・ルーラ大統領は、今回の会議にどのように臨んだかを見ていきたい。もともと、現



写真3：BRICS 首脳による写真撮影（出所：ルーラ大統領公式X）

地メディアなどは、BRICSの拡大について、ブラジル側は否定的な考えを持っていたと伝えていた。その理由について、参加国が増えることによる発言力の低下、さらには、中国やロシアの影響力の増加などが挙げられていた。ただ、ロイター通信によると会議前後、ルーラ大統領は参加国拡大について歓迎の姿勢を示し、特に隣国のアルゼンチンについては「地政学的にも重要で、ブラジルにとっても非常に重要」と発言している。BRICS拡大にともない、アフリカ、中東の国が増えた中で、アルゼンチンが参加することで、南米としての発言力を確保できたことを評価したともいえる。

ルーラ大統領としては、これまでと同様の、欧米から距離を置く独自路線、多極化主義、さらに国連への常任理事国入りを目指すことで、ブラジルの国益を最大限にしていくことが狙いで、BRICSもその流れに沿う形で、都合の良い部分を利用していこうという姿勢だ。



写真4：BRICS 会合での記者会見に臨むルーラ大統領
(出所：ブラジル大統領府)

ロシア寄りの姿勢を強めるブラジル

とはいえ、最近のルーラ大統領の発言や動きを見てみると、BRICS寄りの姿勢が際立っているように見られる。ロシアとウクライナとの停戦も仲介しようとしているものの、その内容はウクライナから見るとあまりにもロシア寄りだとされ、今年のG7では、予定されていたルーラ大統領とゼレンスキー大統領の会談が行われなかったほどだった。当然、欧米側も、ブラジル政府の中口寄りの姿勢は苦々しく思っているが、ひとまずはG7に参加させるなどで、一方的にロシア側に走らせないよう取り込みを図ろうとしている。

確かに、ブラジルはボルソナーロ前政権時、ロシ

アのウクライナ侵攻を非難する去年3月の国連決議にはBRICSの中で唯一、決議に賛成していたものの、4月の国連人権理事会におけるロシアの資格停止を問う決議案には棄権。その後も中立を保つという姿勢をとっていた。これはロシアからの穀物肥料の輸入が滞ることに懸念をしていたためで、欧米主導のロシア制裁に加わることはブラジルの国益を大きく損ねると考えていた。この姿勢がさらに鮮明化した形だ。

一方、同じ独自路線をとっているとされ、グローバルサウスの代表格インドは別の見方をされている。インドはウクライナ情勢で世界が二極化の様相を呈している中、実利をとることを優先し、多方面作戦、悪く言えば、八方美人の立ち振る舞いで、どちらにも良い顔を見せることで、国益の最大化をうまく図っているように見える。ブラジルは反欧米色が強いことや、地政学的なこともあり、うまく立ち回れていないように見られる。また、ロシアへの制裁に参加しないことで、ロシアを経済的な側面から助け、ウクライナでの戦闘を長引かせているようにも見られる。それが、結果として経済を不安定化させ、穀物や資源価格の高止まりにつながり、中南米諸国の貧困層に大きな影響を与えている。

ウクライナ情勢が与える中南米への影響

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう社会不満の高まりなどによって、中南米各国に続々と誕生した左派政権。その基盤が、本来は、貧困層であるにも関わらず、貧困層に大きな影響を与えている今回の侵攻について、中南米各国は積極的な姿勢をとれず、その結果、侵攻が長引き、各国の経済の足元を脅かし、そのために、自らの政権も大きく揺らいでいるという現状が見られる。地理的に遠く離れた場所で起きている出来事でも、中南米各国は大きな影響を受けているのである。資源国のブラジルや、農産国のアルゼンチンの一部にとっては、今回の侵攻がプラスになっているところもあるかもしれないが、そうした分野と関わりがなければ当然、マイナスのほうが大きい。こうした状況下でも、アルゼンチンやペルーなど中南米の多くの国は、国内情勢に大きな課題を抱えており、それぞれ積極的な外交に出られないという足かせを抱えている。結果としてルーラ大統領の動きがあたかも南米を代表するかのよう感じとなっているのである。

まとめ

もし、ルーラ大統領が仲介を果たし、ロシアとウクライナの戦闘を終わらせたのなら、その名は歴史に残ることになるだろうが、そのためには、ウクライナ側からの信頼を勝ち取ることが必要であり、そのうえで、双方が我慢できる落としどころを探れる妥協点を見出すことである。ただこれ自体、現状では、そもそも困難である。ただ、国際政治の表舞台に立ちたいとの功名心で、仲介を口にして、単に停戦を主張するだけであれば、事態は進まず、ロシア、ウクライナだけではなく、ブラジルにとっても益がない。それこそ、中立を維持するとして、インドのようにうまく立ち回るのが国益にかなうというものである。もし、中南米各国が自国の国民のためにも、侵攻を止めたいと思い、各国が協調して、ロシア、ウクライナに圧力をかけ、欧米の主導ではない形でも国際世論を形成できれば、中南米のプレゼンスが高まり、影響力を強めることにもつながるのであるが、いまのところは、欧米と中ロとの間での陣取り

合戦場という状況に甘んじている。その結果、ウクライナ侵攻が長期化すれば、困ることになるのは、結局のところ、各国のもっとも弱く貧しい人々である。

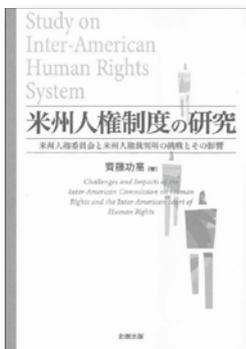
(本文中の見解などは執筆者個人によるもので、所属組織に関係するものではありません。)

参考資料

NHK ニュース、ロイター通信、AP 通信、ブラジル日報、2月25日配信記事、4月26日配信記事
JETRO ビジネス短信、9月4日
ブラジル大統領府 HP、ウクライナ大統領府 HP、ロシア大統領府 HP

(なかしまのぼる NHK グローバルメディアサービス チーフ・プロデューサー、現NHK「キャッチ!世界のトップニュース」デスク、元NHK リオデジャネイロ、サンパウロならびにロサンゼルス支局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『米州人権制度の研究 —米州人権委員会と米州人権裁判所の挑戦とその影響』

齊藤 功高 北樹出版

2021年2月 463頁 7,000円+税 ISBN978-4-7793-0643-3

近年「国際人権法」が法的進展を見せ、1951年に発足した米州における唯一の汎米国際機関で35か国が加盟しているOASの憲章に人権擁護条項が原則の一つとして挿入されている。当初は構成国の共通認識とは必ずしも言えなかったが、米州人権委員会が発足して米州人権条約が成立、それが米州人権裁判所の設立につながった。権威主義的な政府が増え人権保護の流れが一時期は途絶えたものの、その後多くの国で民主政府が復活し、米州での人権制度は大きく進展している。

本書は米州人権制度における米州人権委員会・裁判所の中南米での人権保護の挑戦が米州諸国でどのような影響を及ぼしてきたかを追求したもので、米州人権制度の誕生と進展から、権威主義的な独裁政権から民主制への移行期における人権侵害とその救済をペルー、アルゼンチン、ブラジルの事例で述べ、米州人権委員会の挑戦とその影響を米州人権条約成立までとその後の委員会の創設、権限強化、予防措置とその実際を描き、人権侵害に対する友好的解決の有効性をニカラグアの先住民に繰り返されていた抑圧や軍事政権下のホンジュラスやアルゼンチンでの学生・市民の行方不明事件の事例をあげて解説、さらに南米におけるLGBTIの現状と委員会の活動にも言及している。また米州人権裁判所の挑戦とその影響についても、裁判管轄権、国内的救済措置の判断、裁判所判決の各国に課せられた判決遵守義務とその実際、先住民やLGBTIの権利などを解説し、最後に米州での人権NGOの挑戦とその影響にも言及している。

米州での人権制度のモデルがアジアでの人権設計に何らかのヒントを与えてくれると考え発表してきた論文をまとめた著者は、現在文教大学国際学部教授。 (桜井 敏浩)